

お客様各位

2019年11月

「預金規定集」改定のお知らせ

平素は当金庫をご利用いただき、誠にありがとうございます。

当金庫は、2018年2月に金融庁が公表した「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」を踏まえ、2020年2月3日（月）より預金規定を改定いたします。

規定改定後は、新規取引開始時にお取引目的やお客様に関する情報等を、従来よりも詳細に確認させていただく場合がございます。

また、既にお取引のあるお客様におかれましても、お取引の内容や状況等に応じ、お取引の目的やお客様に関する情報等を、窓口や郵便等により再度ご確認ください。確認にあたっては各種確認資料等のご提示をお願いする場合があります。

なお、当金庫が求める確認や資料のご提出について、適切にご対応いただけない場合、お取引をお断りさせていただく場合やお取引を制限させていただく場合があります。

ご理解とご協力をお願いいたします。

記

I 「預金規定集」の改定

<流動性預金規定>に一般事務共通規定を準用、「6 流動性預金共通規定」として追加いたします。

「流動性預金共通規定」を以下のとおり改定いたします。

II 改定内容（流動性預金共通規定より抜粋）

①「取引の制限等」条項を新設

6.（取引の制限等）

- (1) 当金庫は、預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。預金者から正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には、入金、払出し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (2) 前項の各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当金庫がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、払出し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (3) 前2項に定めるいずれの取引の制限についても、預金者からの説明にもとづき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当金庫が認める場合、当金庫は当該取引の制限を解除します。

②「解約等」条項を一部追加・変更（下線部分が変更箇所）

7. (解約等)

- (1) この預金口座を解約する場合には、この通帳および届出印の印章を持参のうえ、当店に申出てください。
- (2) 次の各号の一つにでも該当した場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当金庫が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。
- ① この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人意思に抛らずに開設されたことが明らかになった場合
 - ② この預金の預金者が第4条第1項に違反した場合
 - ③ この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合
 - ④ この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合

以 上